

地域づくりの現場から

地域づくり団体全国協議会
登録団体の紹介

一般社団法人 洗楓座^{こうふうざ}
(東京都港区)

団体プロフィール

設立年=2019年
代表者=佐藤建吉
構成人数=理事5名、監事1名
(連絡先)
〒105-0004東京都港区新橋
1-5-5 国際善隣会館4B
TEL 090-1268-5882

洗楓座は、東京新橋を本部として「新橋まちなか大学院」・「上総まちなか大学院」・「軽井沢まちなか大学院」を開催、防災や自然エネルギー、芸術文化など、地域の課題解決を考えることを通じて、地域と地域をつなぐ活動をしている。

さまざまな講師と参加者

「できる状況づくり」で、地域活性化

—地域の「大学院」で課題解決—



一般社団法人洗楓座 代表理事

佐藤 建吉

上総まちなか大学院は、千葉県のみすみ市で開催している。2021年の3月11日は、東日本大震災の10年目だったことから、同年3月から12月まで、毎月11日に、「過現未（過去・現在・未来）による防災対策」という講座を開催。3月11日は、キックオフイベントとして、いすみ市の太東崎灯台広場に太田洋市長を迎えて防災鎮魂イベントを実施した。

軽井沢まちなか大学院（2021年度設立）は、設立の前段階として、2020年度に防災に関する朗読会や討論会を実施した。2021年度はコロナ禍のため、大学院独自のイベントはせず、地域のNPOの活動に参加。2022年度は地元の子ども食堂で防災食に関するワークショップを実施することを計画している。これらの活動では、研究者や弁護士、自治体議員、首長、マスコミ関係者など多彩な人が講師として登壇。

参加者は、一般市民や議員や自治体職員のほか、軽井沢では別荘の住民や観光客なども参加した。

「できる状況づくり」とは？

筆者は、かつて千葉大学工学部の教員であった。ある時、教育学部が主催する特別支援教育研修会の研修授業に協力することになった。招待されて参加した研修会で、多くの教師がプレゼンで「できる状況づくり」という言葉で教育のあり様を説明していることに気がついた。特別支援学校の生徒は、発達が遅れている子どもも多いが、一面には優れた能力を持つ子もいる。また、授業と関心が一致しないと飽きてしまうことも多いが、教育課程は、小学部・中学部・高等部までであり、その後はできるだけ自力で生きていけるような力を付けてあげる必要がある。授業に対して主体的に成し遂げる体験を教育

この言葉を生み出したのは、元・千葉大教育学部養護学校の校長だった小出進氏（研修会当時、植草学園大学学長）であった。この言葉は、教育以外での多くの課題解決のモットー（合言葉）ともなる。地域活性化は、その好対象といえる。

「工」は、天と地をつなぐモノづくり

ある地域に暮らし住んでいると、慣れ親しんでいる現実のなかに埋没

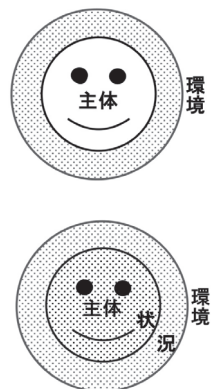


図1 環境と状況の比較

し、その良さや価値ばかりか、課題や問題も認識できないことが多い。課題や問題は、図2のように、現状

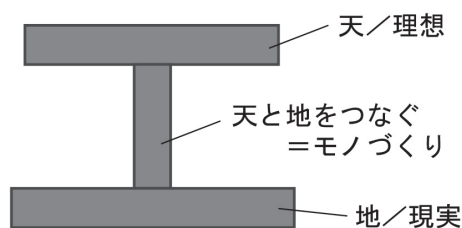


図3 工の字の成り立ち (会意文字)

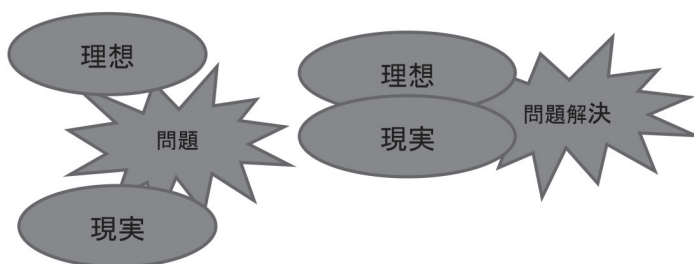


図2 問題と問題解決の図式表示

と理想のギャップをいう。問題解決とは、そのギャップを無くすこと、すなわち現状と理想が一致した状態をつくることをいう。地域活性化でも重要なことは、課題発見であり、理想の設定や認識である。課題解決の身近な説明には、漢字の「工」の意味が使える。漢字の「工」は、「モノづくり」を意味する(図3)。この漢字は、「上の一」が「天」(理想)を意味し、「下の一」は「地」(現

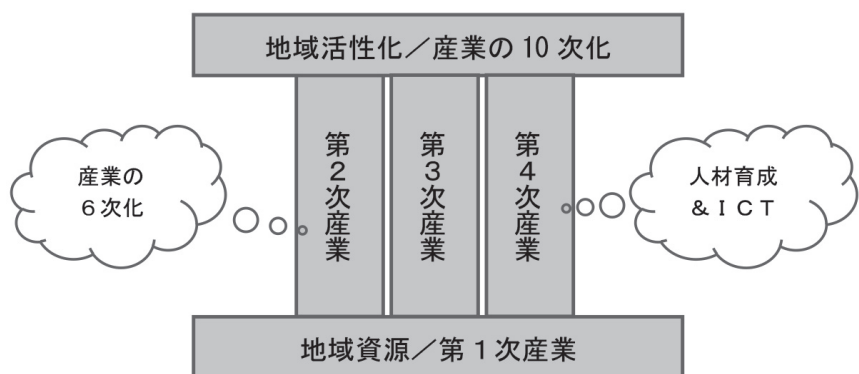


図4 産業の10次化による地域reづくり

実)を意味する。現実にはないがあと便利なものを考え、それを現実化することが「モノづくり」である。それは、「天と地をつなぐ」(上下の一を、縦の棒で結ぶ)ということである。これは、図2に示した課題解決(問題解決)と一致する。

地域活性化は、「地域づくり」ともいわれる。「こうなつたらいいな」と考える理想の地域を考える。それを実現することが「地域づくり」である。筆者は、これを、「地域reづくり」と呼んでいる。「re」は「regeneration」=「再生」であり、地域reづくりは、現実を認識し、望ましい地域(理想)をデザインし、その輝きを再生することである。その現実と理想をつなぎ、両者を一致させ現実化する材料が地域資源であり、それを活用するのが人材(人材)である。地域資源を活かすしくみ(システム)が、設計(デザイン)で、技術と人材が重要となる。

産業の10次化・人材育成とICT

自然豊かな地域には第1次産業の地域資源があり、それを第2次、第3次産業と結び付ける「産業の6次化」が進められている。一方で、少子高齢化、後継者不足により、人材

としての若者の育成が必要である。「若者の人材育成」かつ「若者が得意とするICT活用」を結び付けて第4次産業と呼び、これに6次化産業を足し算すると「産業の10次化」となる。

特別支援学校での教育と同じく、単に環境を整えて提供するだけでなく、主体者としての地域の若者が、自ら解決する能力を身につけるとともに、地域や地域の産業と結び付けて、愛着と自信を覚え、自慢できるようにする。それを「できる状況」をつくり出すことが要となる。

地方の活性化は日本再生そのものである。地元や地域の魅力を共有する気持ち、主体者たる若者に醸成しなければならない。そのためには、地元の産業を担ってきた先輩が、そのノウハウや魅力や誇りを若者に伝え、実践できるように、ICTやAIなども活かしながら「人材育成」しなければならない。これは、特別支援学校の教師の役割と同じである。教育は、将来に出会う問題や課題を自己解決できるよう判断力と技術を、生徒が教師と一体となって身に付けることである。それは経験と知恵の会得でもある。これはまた、地域や地方の再生のためのSGDsの一つでもある。